

令和元年度島根県学力調査結果（概要）について

浜田市教育委員会

1 調査の概要

(1) 目的

全国学力・学習状況調査等で明らかになった学習指導上の課題の改善状況を検証し、今後の教育施策の充実と学校における指導の一層の改善に資する。

(2) 調査日 令和元年12月10日（火）

(3) 実施対象学年及び実施教科等

小学校5・6年生：国語・算数

中学校1・2年生：国語・数学・英語

※ 全対象学年に、「生活・学習意識に関する調査」を実施

(4) 用語説明

○「平均正答率」 各学年・教科において、児童生徒個人が正答した問題の割合（％）を県または市町村単位で平均した値。

2 島根県・浜田市全体の平均正答率

		国語	算数・数学	英語
小5	市平均正答率	58.7	56.6	
	県平均正答率	59.6	58.1	
	市-県	-0.9	-1.5	
小6	市平均正答率	50.7	59.5	
	県平均正答率	51.0	58.5	
	市-県	-0.3	1.0	
中1	市平均正答率	67.3	45.1	58.1
	県平均正答率	67.6	49.0	61.7
	市-県	-0.3	-3.9	-3.6
中2	市平均正答率	77.6	36.1	51.4
	県平均正答率	77.0	37.9	52.8
	市-県	0.6	-1.8	-1.4

3 各教科の状況

(1) 教科の全体的な状況について

- 小学校5年については、国語、算数とも県平均との差は1 P前後、小学校6年については、算数は1 P県平均を上回っており、国語はほぼ同率である。
- 中学校1年については、国語は県平均とほぼ同率、数学が-3.9 P、英語が-3.6 Pの差である。中学校2年については、国語が県平均を上回り、数学と英語は、-2 P以内の差となった。
- 小学校6年については、4月の全国学調と12月の県学調での浜田市と島根県の平均正答率の推移を見ると、算数が1 P上回ってきており、各校の取組や学力向上総合対策事業の成果が徐々に表れてきていると考える。

＜小学校6年生における令和元年度全国及び県学力調査の平均正答率の差＞

教科	項目	全国学力調査 (4月)	県学力調査 (12月)
国語	市平均正答率	62	50.7
	県平均正答率	62	51.0
	市一県	0	-0.3
算数	市平均正答率	65	59.5
	県平均正答率	65	58.5
	市一県	0	1.0

(2) 各教科の結果からみられる成果 (○) と課題 (▲)、考えられる指導ポイント (★)

＜国語＞

- 中学校2年においては、0.6Pではあるが県の平均正答率を上回っている。全領域(「話す・聞く」「書く」「読む」「伝統的な言語文化と国語の特質」)で県を上回っている結果である。
- 記述問題については、中学校1年が1.2P、中学校2年が0.7P上回っている。全学年で記述問題の無解答率が県より低くなっている。あきらめずに取り組んでいる様子が窺える。
- 該当学年児童生徒の平均正答率を前年度と比較すると、小学校6年は0P→-0.3Pと下がっているが、中学校1年は-1.4P→-0.3P、中学校2年は-0.4P→0.6Pと上昇している。
- ▲小学校5年、6年、中学校1年は、県平均正答率と同じくらいであるが、0.3~0.6P低い結果である。
- ▲「読む」領域の問題について、小学校5年-1.0P、小学校6年-1.6P、中学校1年-1.0P県の正答率を下回っている。
- ★今後も図書館活用教育、調べる学習等の取組を継続していくことで、「読む」力を育てていくことが重要である。

＜算数・数学＞

- 小学校5年、6年、中学校2年は県平均と同程度である。
- 小学校では、基本的な計算力は改善の様子が見られる。そして、「無解答」の割合が減少しており、改善に向けての成果がみられる。
- ▲小学校5年~中学校1年は、「図形」領域の正答率が、他の領域より低い。
- ▲中学校1年は、県平均を下回っている。
- ▲中学校2年は、「資料の活用」(データの読み取り)、「関数」(式を求める)の領域の正答率が極端に低い。
- ▲いずれの学年においても、設問中にある考え方等を活用して解決方法を説明したり、結果を説明したりすることに課題がある。⇒ ★出題問題を活用した授業の必要性。
- ▲中学校では、分数を含んだ一次式の減法に課題がある。
- ★例えば、連立方程式を具体的な場面で活用できるようにするなど、学習内容と生活との結びつきを意識した指導を進める必要もある。
- ★いずれにしても、積み上げが必要であり、スモールステップによる確実な定着をめざすことや、授業中における「適用問題」の確実な実施等の取組により、多くの問題解決体験が必要である。授業にもメリハリをつけ、問題解決にむけての「スピード」「スタミナ」を育てることが求められる。

<英語>

- 中学校 1 年では、単純な選択問題において無解答が少ない。
- 中学校 2 年では、選択式の問題において、無解答がほとんどない。
また、中学校 1 年時に比べ、県平均との差が縮まった。

【中学校 1・2 年共通課題】

- ▲「英文を書く」問題において無解答率が高い。
- ▲まとまった英語を聞いたり読んだりして概要をつかむことに課題がある。
- ▲前後の文脈から思考・判断して正しい英文を書くことに課題が見られ、無回答率も高い。

【今後の指導のポイント】

- ★生徒が英語に触れる機会を充実させる。
授業中の教員の英語使用をさらに充実させ、意味ある英語のインプットを増やす。
生徒の関心のある事柄や日常的な話題、社会的な話題について、スモールトーク等を繰り返すことを通して、まとまりのある英文で自分の考えや意見、気持ちなどを話す活動を行う。
日頃よく耳にしたり口にしたりする語彙について、読んだり書いたりする機会を増やす。
- ★聞いたり読んだりした内容について自分なりの気持ちや意見を口頭で伝え合い、最後には書いて表現するなど、領域統合の活動をしていく必要がある。
- ★目的、場面、状況を設定し、生徒の本当の気持ちや考えをやりとりする言語活動をしていく必要がある。

4 生活・学習に関する意識調査の状況

(1) 授業改善に関わること

- ・小学校 6 年と中学 2 年の経年比較をした。(下線は、5 P 以上の向上)

質 問 項 目	小学校 6 年		中学校 2 年	
	平成 30	令和元	平成 30	令和元
①授業の中で目標(めあて・ねらい)が示されていた	73.3	<u>92.7</u>	86.4	88.4
②授業では、自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動である	77.8	<u>85.9</u>	69.0	73.9
③自分の考えを発表する機会が与えられていた	86.9	<u>93.4</u>	85.6	87.6
④学級の友達との間で話し合う活動をよく行っている	89.4	92.2	80.4	82.1
⑤自分の考えを深めたり、広げたりすることができた	73.3	<u>82.0</u>	68.0	<u>77.0</u>
⑥授業の最後に学習内容を振り返る活動をよくおこなっていた	84.1	84.8	58.5	55.5
⑦学習規律がきちんと守られている	78.6	82.3	69.3	<u>77.0</u>
⑧『総合的な学習の時間』では、自分で課題を立てて情報を集めている	69.0	<u>77.0</u>	55.6	<u>61.3</u>
⑨『総合的な学習の時間』では、情報を課題に沿って整理し考え、発表する学習をしている	73.3	78.2	60.7	<u>70.6</u>

- ・上記に挙げた項目の多くで、肯定的割合が昨年度より上昇している。「主体的で対話的で深い学び」に向けた授業改善が徐々に進んできていると捉えている。しかし、県全体においても同様に取り組まれている。教職員の意識の向上と共に、児童生徒の学びに向かう意識

の向上が見られる点を評価し、質の向上に向けて地道に取り組んでいきたい。

(2) 家庭学習について

- 「1日に1時間以上家庭学習をする児童生徒の割合」は、小学校5年生は県の割合を上回っているが、小学校6年生、中学校1年生、2年生は下回っている。

(3) メディアについて

- 「1日に2時間以上ゲーム（TVゲーム、PCゲーム、携帯やスマートフォンのゲームを含む）をする児童生徒の割合」「1日に2時間以上携帯電話やスマートフォンを利用する（ゲームを除く）児童生徒の割合」は、全ての学年において県の割合よりも多い。「携帯電話やスマートフォン」の使用時間が短い児童生徒の方が、正答率が高い傾向にあり、メディア接触の適正化は学力向上に向けての大きな課題である。

(4) 読書について

- 「1日に30分以上読書する児童生徒の割合」は、小学校は県よりやや低いが、中学校では県よりやや高くなっている。不読率は中学校で県より低くなっている。
- 「読書が好きだ」に「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」の割合は、小学校では70%に近く、全ての学年で県の割合とほぼ同程度である。授業以外で週1回以上図書館に行く子どもは、全学年で県より高い割合であり、本に親しんでいる様子が見られる。この状況を前向きに捉え、読書活動や学校図書館活用の一層の充実を図りたい。
- 小学生においては、「1時間以上2時間以内」の層が高正答率である。1時間前後の読書習慣の定着をめざす。中学生では、「10分以上、1時間より少ない」層が、高正答率である。30分以上の読書習慣をめざす。

5 今後の対応

- (1) 全ての小中学校への学校訪問指導を実施する。各学校のニーズに合わせ、授業構想段階から関わり、校内研究や授業者への支援となる学校訪問としていく。指導案のスリム化により負担軽減を図り、授業研究の質が向上するよう支援していく。
- (2) 家庭学習の時間については、小学校では改善がみられてきているが、中学校では依然として課題がある。「メディアへの関わり」については、ゲームやスマホ等を使う時間が2時間以上の割合が学年を追うごとに増える傾向がみられる。小中連携教育やPTA活動との連携を深めるなどの取組を継続して、保護者への啓発も強化していく。「メディアへの適切な関わり」を促し、「家庭学習時間の確保」、「読書時間の確保」等につなげる。
- (3) 小学校での新学習指導要領の完全実施に伴い「主体的で対話的で深い学びへの転換」が求められている。「全ての教科で系統性を踏まえて指導に当たること」「教科横断的な取組を強化すること」等を通して、「指導方法の改善」に努めることが必要である。
- 「図書館活用教育」「協調学習」の取組を柱として、「スーパーティーチャーによる示範授業研修」等、教師の授業力向上に向けた取組を継続する。
- そして、学力向上のためには、学校、学級が「安心、安全で信頼できる場」であることが欠かせない。「学級づくり」等の取組を「チーム学校」として組織的に取り組んでいけるよう支援していくことに努める。